

【令和7年度】

優良木造建築物等整備推進事業  
募集要領

令和7年4月

優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局

## 応募及び補助金を受給される皆様へ

本募集要領で募集する事業に対する補助金は、国庫補助金である公的資金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、補助金に係る虚偽や不正行為に対しては厳正に対処します。

従って、本募集要領による募集に応募される方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下、「適正化法」という。）」をよくご理解の上、以下の点についても十分にご理解された上で、応募及び補助金の受給に関する手続きを適正に行っていただく必要があります。

本募集要領や採択後に通知する補助金交付の手続きに関するマニュアル等で定められる義務が果たされないときは、改善のための指導を行うとともに、事態の重大なものについては交付決定や採択の取消し等を行う場合があります。

- 1 応募者及び補助金交付申請者が提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述、事実と異なる内容の記載を行わないでください。
- 2 交付決定された優良木造建築物等整備推進事業に関し、国土交通省、評価事務局<sup>※1</sup>又は実施支援室<sup>※2</sup>から資料の提出や修正を指示された際は、速やかに対応してください。適切な対応をいただけない場合、交付決定の取消等を行うことがあります。  
※1：優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局  
※2：優良木造建築物等整備推進事業 実施支援室
- 3 補助事業の適正かつ円滑な実施のため、その実施中又は完了後に必要に応じて現地調査等を実施します。
- 4 補助事業に関し不正行為、重大な誤り等が認められたときは、当該補助金に係る交付決定や採択の取消しを行うとともに、支払い済の補助金のうち取消対象となった額を返還していただきます。
- 5 補助金に係る不正行為に対しては、適正化法第 29 条から第 32 条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。
- 6 採択又は交付決定された事業内容からの変更は、原則、認められません。
- 7 補助事業にかかわる資料（応募並びに交付申請に関わる書類、その他経理に関わる帳簿及び全ての証拠書類）等は、事業完了の属する年度の終了後、5年間保存していただく必要があります。
- 8 補助金で取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）を、当該財産の処分制限期間内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊すことをいう。）しようとするときは、事前に処分内容等について、大臣の承認を受けなければなりません。
- 9 事業完了後も、本募集要領に規定する適正な財産管理、木造化に関する積極的な普及啓発などが必要です。
- 10 限られた予算額で事業を実施するため、予算状況により、国土交通省において補助額を査定する場合があります。（2. 3（3）を参照）

# 目次

1. 募集概要.....	- 1 -
1. 1 募集の趣旨	
1. 2 募集期間等	
1. 3 問い合わせ先	
1. 4 募集の対象となる事業者	
1. 5 募集するプロジェクトの要件	
1. 6 補助金の額	
1. 7 提出書類	
1. 8 応募書類の提出先、提出方法	
2. 応募のあったプロジェクトの審査等 .....	- 9 -
2. 1 審査に用いる書類	
2. 2 審査方法	
2. 3 プロジェクトの採択	
3. 採択後の手続きについて（補助金の交付申請等） .....	- 11 -
3. 1 交付申請について	
3. 2 複数年度にわたる事業の場合	
3. 3 補助事業の計画変更について	
3. 4 実績報告及び額の確定について	
4. 事業中及び事業完了後の留意点 .....	- 13 -
4. 1 取得財産の管理等について	
4. 2 交付決定の取消、補助金の返還、罰則等について	
4. 3 普及・啓発、アンケート・ヒアリングへの協力	
4. 4 情報提供	
4. 5 その他	
5. 情報の取り扱い等について .....	- 14 -
5. 1 情報の公開・活用について	
5. 2 個人情報の利用目的	

- ・別添：提案書様式
- ・別添：よくある質問

# 1. 募集概要

## 1. 1 募集の趣旨

優良木造建築物等整備推進事業（以下「本事業」という。）は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや、木造化に係る先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対し、支援を行う事業です。

本募集に応募されたプロジェクトは、要件等を踏まえた審査を行い、本事業の目的に適合すると判断されたものが採択となります。その後、適正化法等による所定の手続きを経て、予算の範囲内にて実際の整備に要する費用の一部を補助します。

## 1. 2 募集期間等

次の募集期間等により提案を募集します。

※2回目以降の募集は、1回目の応募状況を踏まえ検討します。

募集期間	提出期限	採択時期の目安
令和7年4月1日(火) ～令和7年4月30日(水)	令和7年4月30日(水) 17時必着	普及枠：令和7年6月中旬頃 先導枠：令和7年7月上旬頃

## 1. 3 問い合わせ先

応募様式は下記 URL からダウンロードしてください。

本募集の内容や応募に関してご不明な点等ございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡ください。なお、質問・相談につきましては、原則としてメールにてお願いいたします。

■優良木造建築物等整備推進事業のホームページ <https://yuryo-mokuzou.mlit.go.jp/>  
上記にて募集要領・応募様式のダウンロードが可能

### ■問い合わせ先

優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局

電話：03-3588-1808 / e-mail：sendo-shien@kiwoikasu.or.jp

受付：月～金曜日（祝日を除く）10:00～17:00

## 1. 4 募集の対象となる事業者

本募集の提案者及び補助を受ける者は、原則として本募集に応募した提案を実施する予定の建築主とします。ただし、建築主を代表者とし共同で応募することや、応募や諸手続において建築主と代理契約を交わした者が実務を遂行することも可能です。

なお、次の①又は②に該当する者<sup>※</sup>は、原則として本事業への応募は認められません。

①過去3年以内に住宅局所管事業補助金において、交付決定の取り消しに相当する理由で補助金の返還を求められたことのある者等（団体を含む）であること

②暴力団または暴力団員であること、ないしは、暴力団または暴力団員と不適切な関係にあること

※応募にあたっては、上記①及び②への該当の有無を申告していただきます。

（様式2の「6 応募者に関する確認事項」欄を参照）

補助金の交付後に、当該申告の内容に虚偽等が判明した場合には、採択の取消し及び補助金の返還要求（補助金の交付から返還時までの法定利息に係る分を含む）を行うことがあります。

## 1. 5 募集するプロジェクトの要件

以下に示す①普及枠・②先導枠のいずれかの要件に適合するプロジェクトを募集します。なお、先導枠に応募し不採択だった場合、自動的に普及枠への応募があったものとみなします。

- ① 炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクト
- ② ①の内、木造化に係る先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクト

ただし、次のプロジェクトは募集の対象となりません。採択後にこれらに該当することが判明した場合は採択が取消されます。

- ・ 設計のみでその後の整備を伴わないプロジェクト
- ・ 事業の採択・補助金交付決定以前に既に着手している実施設計<sup>※1</sup>及び建設工事<sup>※2</sup>
  - ※1:実施設計の着手とは、実施設計の作業を開始した時点をいう。
  - ※2:建設工事の着手とは、杭打ち工事、地盤改良工事、山留め工事又は根切り工事に係る工事が開始された時点をいう。
- ・ 具体的実施体制が確保されていないアイデアのみの提案や資金計画が伴わない事業の提案、事業を実施する予定のない評価のみを目的とした提案
- ・ 公的な資金の使途として、社会通念上、不適切であると判断される用途<sup>\*</sup>を目的とするもの  
※風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業等

### ①普及枠

次の i から ix までの全ての要件に適合すること。

- i 主要構造部<sup>\*</sup>に木材・木質材料を使用する次のアからウまでのいずれか。
  - ※建築基準法（昭和25年法律第201号。以下同じ。）第2条第五号に掲げる主要構造部及び同法施行令第1条第三号に掲げる構造耐力上主要な部分（基礎・基礎ぐいを除く。）をいう。
  - ア 木造の建築物（主要構造部の全てを木造とした建築物をいう。）
  - イ 建築物の部分が木造の建築物（立面混構造や平面混構造などのように、木造部分と木造以外の部分の床面積を明確に切り分けられる構造の建築物をいう。）
    - ※補助金額算定のため、木造部分と木造以外の構造の部分の設計費、建設工事費が明確に切り分けられること。
  - ウ 補助対象部分<sup>\*</sup>の主要構造部に床面積1㎡あたり0.05㎥以上の木材・木質材料を使用する混構造の建築物
    - ただし、補助対象部分<sup>\*</sup>の床面積が5,000㎡を超え10,000㎡以下の場合において、補助対象部分の主要構造部に使用される木材使用量が150㎥を超えるものについては、この限りでない。
    - ※主要構造部に木材・木質材料を使用している部分。この場合、補助金の算定のため、主要構造部に木材・木質材料を使用している部分と、それ以外の部分の設計費、建設工事費が明確に切り分けられること。
- ii 整備する建築物が、次の表に掲げるものであること。  
(建築基準法上、耐火構造又は準耐火構造とすることが求められるものに限る)

共同住宅等・事務所	非住宅（事務所を除く。）
階数が4以上のもの	延べ面積が3,000㎡を超えるもの 又は 階数が3以上のもの

iii 整備する建築物が、不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供するものとして、次のアからオまでに掲げる用途のいずれかのもの。

- ア 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂、集会場
- イ 病院、診療所、ホテル、旅館、下宿、共同住宅、寄宿舍、児童福祉施設等
- ウ 学校、体育館、博物館、美術館、図書館 等
- エ 百貨店、マーケット、展示場、物品販売業を営む店舗 等
- オ 事務所 等

※整備する建築物の用途は、建築基準法における扱いに準じる。

※上記の用途とそれ以外の用途の組み合せた複合的な建築物の場合、上記の用途以外の用途の部分は本事業の対象から除く。この場合、本事業の要件は、本事業の対象となる用途の部分に対して適用する。

iv 多数の利用者等に対する木造建築物の普及啓発に係る取組として、次のアからエまでの全てを満足するものであること。

ア 本事業により整備された建築物及びその情報について、竣工後に内覧会や地域のイベントに使用する等、多数の者の目に触れることを計画するものであること。

イ 国土交通省又は評価事務局の求めに応じ、補助事業者の財産上の利益、競争上の地位等を不当に害する恐れのない限り、木造建築物の普及に資する設計、施工等に関する技術情報（設計図書等）を公表すること。

また、床を木造とするものにあつては、竣工時に評価事務局が指定する方法により床衝撃音データを取得しその結果を当該床の断面図とともに国土交通省へ提供すること（国土交通省では、提供された図面及びデータについて、木造建築を検討する各事業者に向けた参考情報とするため、個別の物件が特定されないようにした上で公表する予定。）。

ウ 国土交通省が建設工事費、修繕費、維持管理費等に関する情報を整理し建築物の諸元と併せて公表することに協力すること。

エ 次のいずれかの方法により、炭素貯蔵量を算定・表示すること。

- ・「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日付3林政産第85号）に基づく方法
- ・上記と同等の方法で、他の評価機関や評価方法により算出・表示する方法

v 新築の建築物は、原則として、住宅部分においては ZEH 水準<sup>※1</sup>、非住宅部分においては ZEB 水準<sup>※2</sup>に適合すること。ただし、CASBEE<sup>※3</sup>の S ランク又はこれと同等以上の性能を有するものとして第三者評価を取得するものにあつてはこの限りではない。

※1：強化外皮基準（住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第3条の2第1項に規定する評価方法基準における断熱等性能等級5以上の基準（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。）をいう。以下同じ。）を満たし、かつ再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量が省エネ基準の基準値から20%削減となる省エネ性能の水準をいう。

※2：再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量が省エネ基準の基準値から用途に応じて30%削減又は40%削減（小規模（300㎡未満）は20%削減）となる省エネ性能の水準をいう。

※3：CASBEEで評価を行う場合、CASBEE-建築（新築）の評価ツールの使用を基本とする。

vi 整備するものが新築の住宅である場合、原則として以下の区域外に存すること。

- ・土砂災害特別警戒区域<sup>※1</sup>
- ・建築基準法第39条第1項に規定する災害危険区域にあつて、急傾斜地崩壊危険区域<sup>※2</sup>又は地すべり防止区域<sup>※3</sup>と重複する区域
- ・都市計画法第7条第1項の市街化調整区域内にあつて、土砂災害警戒区域<sup>※4</sup>又は浸水想定区域<sup>※5</sup>に該当する区域

※1：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項に基づく土砂災害特別警戒区域をいう。

※2：急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項に規定する急傾斜地崩壊危険区域をいう。

- ※3：地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項に規定する地すべり防止区域をいう。
- ※4：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項に規定する土砂災害警戒区域をいう。
- ※5：水防法第14条第1項若しくは第2項に規定する洪水浸水想定区域又は同法第14条の3第1項に規定する高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3m以上の区域に限る。

vii 原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されている計画でないこと。

viii 伐採後の再造林や木材の再利用等に資する取組として、次のアからエまでのいずれかの取組がなされること。

- ア 持続可能な森林から産出された木材<sup>※</sup>を使用すること
  - ※合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(平成28年法律第48号)又は木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日林野庁)に基づき合法性が確認された木材をいう。
- イ 再利用木材を使用すること
- ウ 解体後の再利用を念頭においた木質部材を使用すること
- エ その他これらと同等以上の取組がなされること

ix 原則として、令和7年度中に実施設計又は建設工事に着手し、令和7年度予算として補助対象の出来高に応じた補助対象の支払いが完了すること。

## ②先導枠

普及枠の要件並びに次のiからiiiに適合すること。

i 構造・防火面で先導性に優れた設計又は施工技術が導入されるとともに、耐久性にも十分な配慮がなされた事業計画であること。

(評価委員会における評価の視点)

- ・構造・防火面において、次のアからウに掲げる木造化に係る設計・施工技術に相当の工夫が認められ、かつ当該設計・施工技術が他の事業者の参考になるなど普及性や応用可能性が期待されるものを高く評価する。
  - ア 新たな技術の導入
  - イ 既往技術の新たな組合せの導入
  - ウ 過去に実施された木造プロジェクトにおける課題を踏まえ改善・改良した技術の導入により木造化を実現 等
- ・近年の建築基準法改正等により可能となった設計方法等を活用した取組<sup>※1</sup>を高く評価する。
- ・木造建築物の耐久性確保に関し普及性や応用可能性が期待される取組<sup>※2</sup>を高く評価する。
  - ※1：脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律(令和4年法律第69号)又は建築基準法施行令の一部を改正する政令(令和5年政令第34号)による防火規定を踏まえた取組 等
  - ※2：耐久性に関する第三者評価の取得、雨水や紫外線などの劣化外力に対する設計上の配慮、結露を防止するための設計上の配慮、水分の滞留を抑制するための設計上の配慮、使用環境を考慮した適切な材料の選択、維持管理・メンテナンス等に関する十分な配慮 等

ii 使用する材料や工法の工夫により整備コストを低減させるなど木材利用に関する建築生産システムについて先導性を有する計画であること。

(評価委員会における評価の視点)

- ・ i に掲げる新たな技術等の導入による木造化やその他の部分の木造化の取組について、普及に向けたコスト面での配慮がなされているもの\*を高く評価する。

※取組の例

- ・ 工場における効率的な生産や、部材製造・設計・施工プロセスの一体的デジタル化等により、現場での施工を容易にするための工夫がなされ、生産性の向上や工期の短縮が図られているもの
- ・ 一般流通材の活用や、寸法の規格化等の標準化に取り組む木質材料の使用により、木材調達・加工コストや木材調達期間の合理化が図られているもの
- ・ 地域の工務店や建設事業者等で対応可能な設計・施工技術を採用することにより、特別な技術・ノウハウ等に係るコストが抑えられたもの

iii 建築物の木造化に係る先導的な技術について、竣工後にその内容を検証\*し、とりまとめて公表すること。

※検証内容の例

- ・ 新たな技術の導入等によって得られた効果や普及に向けた課題の検証
- ・ 整備コストの低減に関する検証

## 1. 6 補助金の額

### (1) 補助金の額

補助金の額は、①普及枠及び②先導枠の別に応じて、それぞれ次に記載のとおり算定することとします。

※建設工事費の補助額算定を全体計算方式とする場合

- ・ 1. 5① i イ (建築物の部分が木造の建築物) とする補助対象建築物においては、「木造の部分以外の部分」の建設工事費は補助対象外となります。
- ・ 1. 5① i ウ (主要構造部に一定以上の木材・木質材料を使用する混構造の建築物) とする場合は、「主要構造部に木材・木質材料を使用している部分以外の部分」の建設工事費は補助対象外となります。

※建設工事費の補助額算定を比較設計方式とする場合 (本事業以外の補助金を併用する場合に限る。)

- ・ 本事業の補助金と本事業以外の補助金の関係が「掛増し費用」と「掛増し費用を除いた建設工事費」である場合、必ず「比較設計方式」及び「全体計算方式」の2つの方法で算定してください。算定した補助額のうち小さい方の金額が採択時の補助上限額となります。

#### ①普及枠

次の i 及び ii に掲げる費用の合計とします。(補助上限額：2億円)

##### i 調査設計計画費

建築物の調査設計計画費のうち木造化に係る費用の1/2以内の額で、国土交通省が認める額とします。なお、木造化と無関係な一般的な設計費の部分は対象外です。

##### ii 建設工事費

木造化した場合の建設工事費と、木造化しない場合の建設工事費の差額(以下①において「掛増し費用相当額」という。)の1/3以内の額で、国土交通省が認める額(比較設計方式)とします。

なお、掛増し費用相当額の1/3以内の額の算定に当たっては、当該建築物の建設工事費の7%以内の額(全体計算方式)とすることができるものとします。



## ②先導枠

次の i 及び ii に掲げる費用の合計とします。（補助上限額：3億円）

### i 調査設計計画費

建築物の調査設計計画費のうち先導的な木造化に係る費用の1/2以内の額で、国土交通省が認める額とします。なお、木造化と無関係な一般的な設計費の部分は対象外です。

### ii 建設工事費

木造化（木造化に関する先導的な設計・施工技術を用いたもの）した場合の建設工事費と、木造化しない場合の建設工事費の差額（以下②において「掛増し費用相当額」という。）の1/2以内の額で、国土交通省が認める額（比較設計方式）とします。

なお、掛増し費用相当額の1/2以内の額の算定に当たっては、当該建築物の建設工事費の10%以内の額（全体計算方式）とすることができるものとします。

## (2) 補助の対象とならない費用の例

本事業において、補助の対象とならない費用（品目・項目）の例としては、次のようなものがあります。なお、判断に迷うものがあれば1. 3に記載の問い合わせ先までご相談ください。

- i 基本設計、確認申請、工事監理、積算、設備設計等の費用  
上記費用は木造化による掛増しがないものとして補助対象としませんが、掛増しがある次のような費用は補助対象とします。
  - ・構造設計料
  - ・設備設計料（木造化のために必要な部分がある場合に限る）
  - ・採用工法等の大臣認定取得費用等（補助事業者（建築主）が費用負担する場合に限る）
- ii 補助事業者と当該補助事業の実施により雇用関係が生じる者に対する給与、退職金、賞与等の各種手当等の費用
- iii 補助事業に関係のない会合等への参加費、宿泊交通費等
- iv 解体、地中埋設物処理、地盤改良工事、当該建築物と一体でない擁壁、整地、駐車場整備、門扉、塀、庭石などの外構工事等の費用
- v 電波障害対策工事、浄化槽の屋外排出配管、公共配管から対象建築物に至る配管工事費等の費用
- vi 当該建築物と一体でない家具、調度品、絨毯、カーテン等の製作・購入又は借用のための費用
- vii 設備機器のうち当該建築物に固定されないもの（電話機、OA機器、冷暖房機器等）及び当該建築物が竣工後に据付可能なもの（ストーブ、消費電力表示パネル等）の購入・設置のための費用
- viii 土地購入、不動産借入、水道分担金、式典（地鎮祭、上棟式、竣工式等）等の費用
- ix 他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）の対象費用。ただし、各補助金の補助対象となる部分を明確に切り分けられる場合で、他の補助金の対象部分を除く部分についてはこの限りでない
- x 補助の対象とならない経費に係る間接経費等
- xi 消費税及び地方消費税

## 1. 7 提出書類

応募者は、次の提出書類一覧表に従い、募集期間中に必要部数を提出してください。

提出書類一覧表

区分	書類名	提案する事業		必要部数
		普及枠	先導枠	
提案書	①【様式1】提案申請書	○	○	5部 正本1部 及び 写し4部
	②【様式2】提案概要	○	○	
	③【様式3】補助事業の実施体制図	○	○	
	④木造化の取組内容	/		
	【様式4-1】木造化の取組内容	○	○	
	【様式4-2】先導的な木造化の取組内容	/		
	【様式4-3】木造化の取組内容（詳細）	○	○	
	【様式4-4】木材の使用箇所	○	○	
	⑤【様式5】補助申請額の概要	○	○	
	⑥【様式6】補助対象事業費算定表（計算書）	○	○	
CD-R等	⑦【様式7】木造化による掛増し費用相当額及び他の補助事業への申請状況 「比較設計方式」により補助額を計上した場合のみ提出	○	○	1式
	⑧上記⑥の根拠となる事業費の内訳書	○	○	
	⑨委任状（代理人による申請の場合のみ提出）	○	○	
CD-R等	①～⑨の応募書類の電子データ保存したもの	○	○	1式

### （注意事項）

- 1) 各応募書類は、両面印刷としてください。
- 2) 各応募書類はA4サイズにまとめて、1部ずつ左上角をクリップ留めしてください。（ホチキス留めはしないでください。）
- 3) 提出書類にはページをふってください。（各ページの下部）
- 4) 電子ファイルを作成するアプリケーションソフトによる保存形式は、Microsoft Word 2003以降とMicrosoft Excel 2003以降のバージョン形式又はPDF形式としてください。使用するフォントについては、一般的に用いないものは使用しないでください。なお、電子ファイルは自動解凍ファイル等、圧縮ファイルとせず、電子ファイルの容量自体を極力小さくするような工夫をお願いします。
- 5) 応募書類について、募集要領に従っていない場合や、不備がある場合、記述内容に虚偽があった場合は、当該応募を原則無効とします。
- 6) 応募書類及び応募書類の電子ファイルを格納したCD-R等はお返ししませんので、その旨予めご了承ください。

### ※書類作成にあたっての主な留意点

#### ア「④木造化の取組内容」

##### i 普及枠に応募する場合

- ・【様式4-1】に基づき、【様式4-3】にてプロジェクトのポイントについて簡潔に記載してください。
- ・【様式4-4】に基づき、木材の使用箇所が分かるよう図示された平面図、断面図等を添付してください。

##### ii 先導枠に応募する場合

- ・【様式4-1】【様式4-2】に基づき、プロジェクトのポイントについて簡潔に記載した上で【様式4-3】にて図等を用いて具体的な説明を行ってください。
- ・【様式4-4】に基づき、木材の使用箇所が分かるよう図示された平面図、断面図等を添付してください。

イ「⑤補助申請額の概要」

- ・先導枠に応募する場合、建設工事費に対する補助申請額の算定においては、普及枠と先導枠の部分に対する補助申請額を各々算出してください。

ウ「エコスクール・プラス<sup>※</sup>」の認定を受けた学校施設の提案について

- ・認定を受けた計画書に示された方針等との関連性を本事業の提案書において説明してください。「エコスクール・プラス」認定による優遇として、審査段階において考慮することとしています。

※「エコスクール・プラス」については、以下の文部科学省のリンクを参照

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289498.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289498.htm))

## 1. 8 応募書類の提出先、提出方法

### (1) 応募書類の提出先

応募書類は以下の提出先まで提出してください。

〒104-0043 東京都中央区湊3-4-4 中央山田ビル2F 一般社団法人 木を活かす建築推進協議会内 優良木造建築物等整備推進事業 評価事務局
--

### (2) 応募書類の提出方法

郵送<sup>※</sup>又は持参とします。応募者に対して受け取った旨の連絡はいたしませんので、応募者自身で受け取りを確認できる方法にてご提出ください。なお、応募書類提出後の差替は、原則認めません。

応募書類への記載内容および添付資料から、募集するプロジェクトの要件を満たしていると読み取れない場合は、不採択となる場合があります。記述および添付資料が十分であることをご確認の上、ご応募ください。また、必ず封筒に「優良木造建築物等整備推進事業 応募書類在中」と記入してください。

※郵送のほか、宅配等での応募書類の提出も可としますが、いずれの場合も送付する封筒にて必ず郵送時の消印に相当する書類発送日（配送事業者の受付日時等）が分かる手段としてください。応募書類発送日の確認ができない場合は受理できない場合もありますので、ご注意ください。

## 2. 応募のあったプロジェクトの審査等

応募のあったプロジェクトは、審査の上で、国土交通省において採択、不採択を決定します。審査に用いる書類、審査方法、審査結果の公表等については以下のとおりです。

### 2. 1 審査に用いる書類

審査に用いる書類は、1. 7 「提出書類一覧表」中の書類②から⑨までです。

### 2. 2 審査方法

応募のあったプロジェクトは、以下の体制及び流れで審査します。

#### (1) 審査体制等

応募のあったプロジェクトの審査は、評価事務局において行います。

##### ①普及枠に関する審査

評価事務局において、応募のあったプロジェクト内容が1. 5に掲げる要件に適合しているかどうかを審査します。その際、必要に応じ応募者に対し提案書の修正や追加説明書類の提出を求める場合があります。これらの求めに応じていただけない場合は、審査の対象外とする場合があります。

##### ②先導枠に関する審査

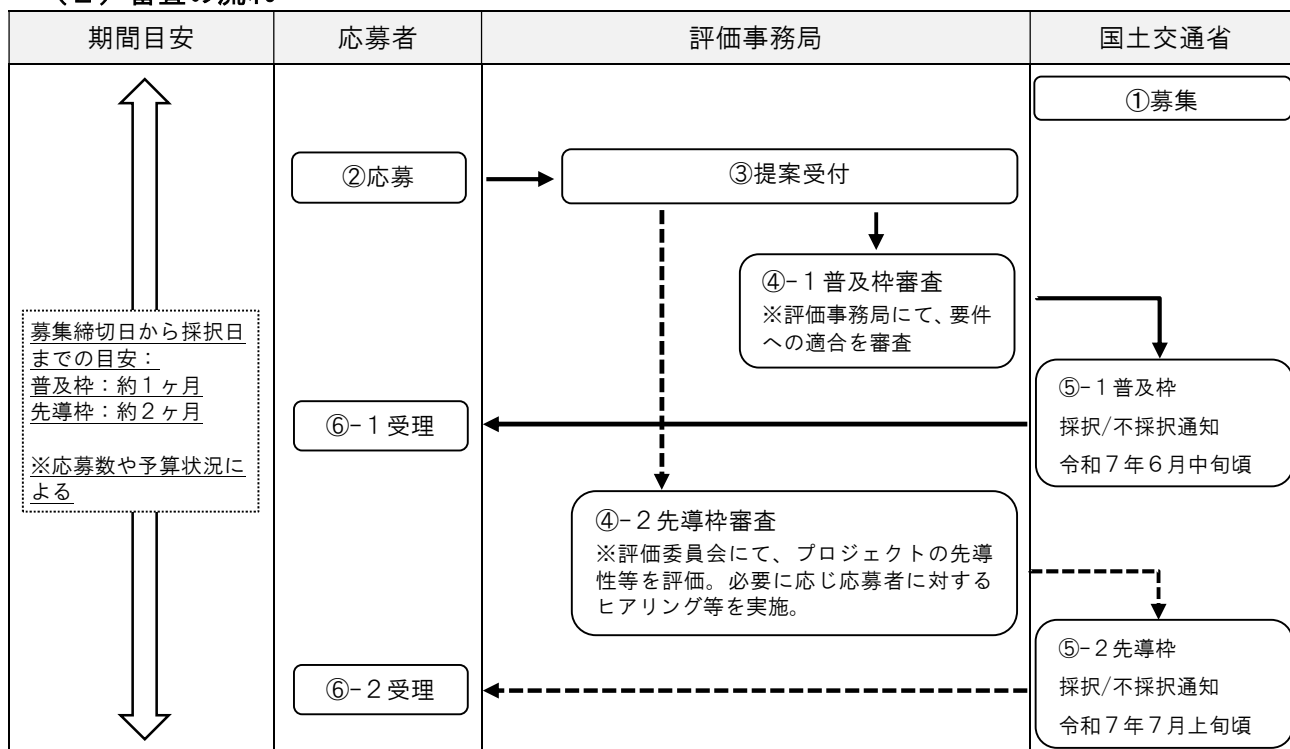
評価事務局内において、有識者により構成される優良木造建築物等整備推進事業（先導枠）評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設けます。同委員会は「2. 1 審査に用いる書類」をもとに、応募のあったプロジェクトの先導性を評価します<sup>※1</sup> <sup>※2</sup>。その際、必要に応じ応募者に対して、追加説明書類の提出やヒアリングへの対応を求める場合があります。これらの求めに応じていただけない場合は、審査の対象外とする場合があります。

※1：評価の公平性、中立性の確保の観点から、評価委員会の委員には次の制限を行います。

- ・委員は、本募集に応募（他の事業者と共同で応募する場合を含む。）することはできない。
- ・委員は、委員本人と関係を有する企業、団体等が応募したプロジェクトの評価に関わることはできない。
- ・委員は、委員本人又は委員本人と関係を有する企業・団体等が業務としてコンサルティング又はアドバイスをを行ったプロジェクトの評価に関わることはできない。

※2：評価委員会（会議に用いた資料及び議事録）は非公開で行います。審査に関する問合せには応じることができませんので、あらかじめご了承ください。

#### (2) 審査の流れ



## 2. 3 プロジェクトの採択

### (1) 採択プロジェクトの採択通知・公表

評価事務局による審査結果を踏まえ、国土交通省が採択するプロジェクトを決定し、応募者に通知します。また、採択されたプロジェクト名、応募者名、事業概要等を国土交通省ホームページ等で公表します。

### (2) 採択の優先順位

#### ①普及枠

応募が多くなされた場合は、本事業で採択されたことのない提案者であること（採択されたことのある提案に対して用途・規模等が異なる場合を除く。）や、補助対象部分の床面積に占める木材・木質材料の使用量の多いプロジェクトを優先して採択することとします。

また、令和7年度の補助申請額の合計が予算額を上回る場合、事業が複数年度にわたることにより、特定の年度に補助事業費が集中する見込みとなる場合などは、上記によらず採択件数を制限する場合があります。

#### ②先導枠

評価委員会による評価等を踏まえ、最大2件程度を採択することとします。ただし、評価が高いプロジェクトがない場合や令和7年度の補助申請額の合計が予算額を上回る場合、事業が複数年度にわたることにより、特定の年度に補助事業費が集中する見込みとなる場合などは、これによらず採択件数を制限する場合があります。

### (3) 補助額の査定について

採択されたプロジェクトの要望額が予算額を上回る場合には、採択後に国土交通省において、補助額の査定を行います。プロジェクトによっては、採択通知に記載された補助限度額を交付できない場合があります。なお、査定を行った場合には、その後の予算状況に応じて、年度途中（10月頃を想定）に追加配分のための要望調査を伺う機会を設けます。

### 3. 採択後の手続きについて（補助金の交付申請等）

採択通知後、今後の補助金交付申請等（以下「交付申請等」という。）の手続きについて、交付申請マニュアルを実施支援室よりお知らせします。採択された補助を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、この内容に従い交付申請等の手続きを進めることになります。

#### 3. 1 交付申請について

交付申請は、補助金を交付するため必要な手続きとなります。この交付申請がなされない場合は、採択されたプロジェクトであっても補助金が交付されませんのでご注意ください。（申請手続きは、実施支援室が別途定める期間に行っていただきます。）

申請等にあたっては、建築士により採択された提案内容と整備する建築物の設計が整合していることの確認を受け、その旨を証明する書類を実施支援室へ提出していただきます。建築士は確認内容に責任を持ち、不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行うことがあることに留意してください。（詳細は交付申請マニュアルをご確認ください。）

補助事業者が以下の（１）～（３）のいずれかに該当する法人等（以下「関係会社等」という。）からの調達を行う場合（他の会社を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）は、交付申請時に、３者以上からの見積り結果の添付を求めます。

- （１）100%同一の資本に属するグループ企業
- （２）申請者の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項で定めるもの。前号に定める者を除く。）
- （３）申請者の役員である者またはこれらの者が役員に就任している法人  
※交付申請時に「補助事業施工業者等に関する確認書」を提出いただきます。

実施支援室は、交付申請を受けた後、主に以下の事項等について審査し、交付決定を行い、補助事業者へ通知します。

- ・ 交付申請の内容が採択された提案内容に適合していること。
- ・ 補助事業の内容が、交付要綱（4. 5に記載）及び募集要領で示す事項の要件を満たしていること。
- ・ 補助対象費用に、他の補助金（負担金、利子補給金並びに適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号に掲げる資金を含む。）の対象費用が含まれていないこと。

#### 3. 2 複数年度にわたる事業の場合

事業の実施が複数年度に渡るプロジェクトは、毎年度交付申請を行う必要があります。ただし、整備される建築物の開設に際して許認可が必要な施設の建設工事を行う場合は、当該許認可がなされる年度に、交付申請を行っていただきます。

複数年度にわたる事業については、初年度の交付申請前に全体設計承認が必要となります。実施支援室を通じて国土交通省に全体設計承認申請書を提出し、あらかじめ各年度の事業計画について承認を受けて下さい。なお、上記の全体設計承認は各年度の補助金交付を約束するものではありません。次年度以降の予算状況によっては、配分額の査定により、承認を受けた事業計画に記載の補助額を交付できない場合があります。

その他、以下の点に留意してください。

- （１）採択後に承認を受けた全体設計に従い、交付申請を行ってください。

- (2) 次年度以降については、改めて評価事務局の審査を受ける必要はありません。承認を受けた事業計画に沿って、毎年度交付申請を行ってください。
- (3) 承認を受けた事業計画を途中で変更しようとする場合には、速やかに実施支援室に相談して下さい。必要に応じて、国土交通省へ変更の承認を行っていただく必要があります。

### 3. 3 補助事業の計画変更について

補助事業者は、やむを得ない事情により、以下の変更を行う場合には、あらかじめ、実施支援室に相談・報告し、その指示に従っていただきます。

これらの手続きを行わず、計画内容に変更が生じたことにより、採択された提案内容と異なると判断されたものについては、補助の対象となりませんのでご注意ください。

また、計画変更により、1. 5に示す事業の要件を満たさなくなる場合は、交付決定及び採択を取消すこととなります。なお、すでに補助金が交付されていた場合には、補助金返還を求めることがありますので、併せてご注意ください。

- ①補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分の変更をしようとする場合
- ②補助事業を中止又は廃止する場合
- ③補助事業が予定の期間内に完了しない場合
- ④補助事業の遂行が困難となった場合

### 3. 4 実績報告及び額の確定について

補助事業者は、交付決定された補助内容が完了したときは、交付申請マニュアルに従い「完了実績報告書」及び当該年度の補助対象部分を含む経費の支払いを証明する書類（領収書及び金融機関等第三者による支払いが確認できる送金伝票等）等を提出していただきます。

実施支援室は、「完了実績報告書」を受理した後、交付申請時の内容に沿ってプロジェクトが実施されているか書類審査や必要に応じて現地調査等を行います。報告に係る補助事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、補助金の額を確定し、支払いの手続きを行います。

令和7年度事業の補助金の支払いは、原則として令和8年3月下旬頃となる予定です。支払いは、補助事業者が指定した銀行等の口座に振り込むことにより行います。ただし、施設の開設に際して許認可等が必要な学校・病院・特別養護老人ホーム等の施設については、開設に係る許認可等がなされたことを確認してから補助金の支払いを行います。また、調査設計計画費として、複数年度にまたがって設計業務を実施する場合、建築確認済証等を確認してから補助金の支払いを行います。

## 4. 事業中及び事業完了後の留意点

### 4. 1 取得財産の管理等について

補助事業者は、当該補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し（善管注意義務）、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を行ってください。

補助を受けた者は、設計費にかかるものを除き、取得価格及び効用の増加した価格が単価 50 万円以上のものについては、補助事業完了後 10 年間（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年 3 月 31 日付け大蔵省令第 15 号）において耐用年数が 10 年未満のものにあってはその耐用年数）以内に大臣の承認なく、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊すことはできません。なお、大臣の承認を得て当該財産を処分したことにより収入があった場合には、交付した補助金の額を限度として、その収入の全部又は一部を返還させることがあります。

### 4. 2 交付決定の取消、補助金の返還、罰則等について

万一、住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業補助金交付要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け国住生第 457 号）等に違反する行為がなされた場合や、補助事業に相応しくないと判断される事情等がある場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

- ① 適正化法第 17 条の規定による交付決定の取消、第 18 条の規定による補助金等の返還及び第 19 条第 1 項の規定による加算金の納付。
- ② 適正化法第 29 条から第 32 条までの規定による罰則。
- ③ 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- ④ 国土交通省が採択を決定したプロジェクトについて、採択を取り消すこと。

### 4. 3 普及・啓発、アンケート・ヒアリングへの協力

補助事業者は、シンポジウムの参画等の普及啓発に協力していただくことがあります。また、補助期間終了後、建築物における木造化に関する調査・評価のために、床衝撃音測定調査、事後のアンケートやヒアリング、技術資料（設計図書等）の提供等に協力していただくことがあります。

### 4. 4 情報提供

補助事業者は、自社のホームページ等を活用し、情報提供に努めることとします。また、ホームページに情報を掲載することが困難な事業者については、別途報告等を求めることがあります。

### 4. 5 その他

この募集要領によるほか、補助金の交付等に関しては、次の各号に定めるところにより行う必要があります。

- 一 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）
- 二 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）
- 三 国土交通省所管補助金等交付規則（平成 12 年総理府令・建設省令第 9 号）
- 四 補助事業等における残存物件の取扱いについて（昭和 34 年 3 月 12 日付け建設省会発第 74 号建設事務次官通達）
- 五 公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて（昭和 34 年 4 月 15 日付け建設省住発第 120 号住宅局長通達）



- 六 住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について（平成7年11月20日付け建設省住総発172号住宅局長通知）
- 七 建設省所管補助事業における食料費の支出について（平成7年11月20日付け建設省会発第641号建設事務次官通知）
- 八 住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱について（平成17年9月1日付け国住総第37号住宅局長通知）
- 九 住宅局所管補助事業等により取得した財産等の取り扱いについて（平成20年12月22日付け国住総第67号住宅局長通知）
- 十 住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業補助金交付要綱（令和4年4月1日付け国住生第457号）
- 十一 その他関連通知等に定めるもの

## 5. 情報の取り扱い等について

### 5. 1 情報の公開・活用について

#### (1) プレス発表等について

採択されたプロジェクトについては、2. 3 (1) のとおり、プロジェクト名、応募者名、事業概要、パース等を国土交通省のホームページ等で公表します。

#### (2) 事業成果等の公表

木造建築物の普及促進を図るため、シンポジウム、パンフレット、ホームページ等に、プロジェクトの内容に関する情報や、1. 5 ① iv イ及び1. 5 ② iii に記載する技術資料（設計図書等）等を使用・掲載することがあります。

### 5. 2 個人情報の利用目的

取得した個人情報については、申請に係る事務処理に利用する他、セミナー及びシンポジウムの案内、アンケート等の調査等に利用することがあります。また、同一の提案に対し国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用することがあります。

なお、本事業において、交付決定の取り消しに相当する理由で補助金の返還が生じた場合には、本申請にかかる個人情報について他省庁・独立行政法人を含む他の補助金担当課に当該返還事案の概要（法人又は申請者名、補助金名、交付決定額・補助事業の実施期間・返還を生じた理由・講じられた措置の内容等）を提供することがあります。